



株主通信 第16期 中間期

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

東亜バルブエンジニアリング株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに第16期中間期の株主通信をお届けするにあたりひとことご挨拶を申し上げます。

当中間期の業績は、売上高が50億53百万円、経常利益が6億4百万円と、前年同期が売上高29億33百万円、経常利益が7億50百万円の赤字であったことに比すれば大幅な改善となりました。しかしこれは、上半期に売上計上が集中した結果であり、年間の売上想定は、現時点においては期初に公表した85億円のみであることから、下半期の業績は大きく落ち込むものと予想しております。

通期の黒字化を目指し、下半期も全力で取り組んで参りますが、原発の定期検査案件が全く無い現在、収益の基盤を欠いた状態であることに変わりはなく、スポット案件並びに新規中・小規模案件等を中心とした事業展開になっていることから、安定性を欠いた事業運営とならざるを得ない事情があります。

このような状況から、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、今期中間配当につきましては前年同期様、見送りとさせていただくことを決定いたしました。

さて、今年に入り今日までに、今後の原発マーケットに影響を与えそうな2つの大きな出来事がありました。

まず、運転開始後40年を経過する5基の原発の廃炉決定と、これから運転

開始後40年を迎える3基の原発が運転延長のための特別点検に入った事。そして、関西電力高浜3・4号原発の運転差し止めの仮処分決定と、九州電力川内1・2号原発の同申請の棄却決定です。どちらも正反対と言えるような事象であり、現在の原子力発電に絡む複雑さと混迷を象徴するかにも見え、今後の当社の業績への影響について注意深く見極めていきたいと考えております。

これまで長く原発へのバルブ製品納入とメンテナンスに関わって参りました当社にとって、現在の状況は非常に苦しいものではありませんが、ここまで会社を育ててくれたマーケットに報い、原発、ひいては電力という国の重要な基本インフラに携わる事業者としての社会的責任を全うするため、引き続き業容の維持・拡大と技術の伝承に全力で取り組んで参る所存です。

厳しい市場環境下、業績が乱高下するような状況にあっては、株主の皆様にはいろいろご心配をおかけしておりますこと、誠に申し訳なく存じますが、何卒、引き続きご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

唐澤 格一

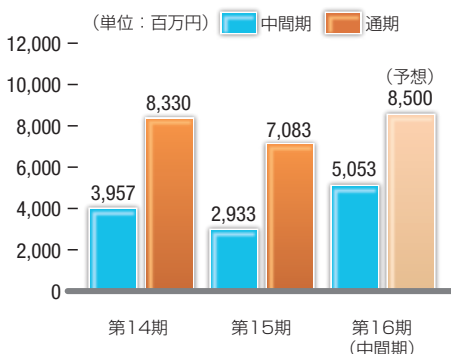


財務ハイライト (連結)

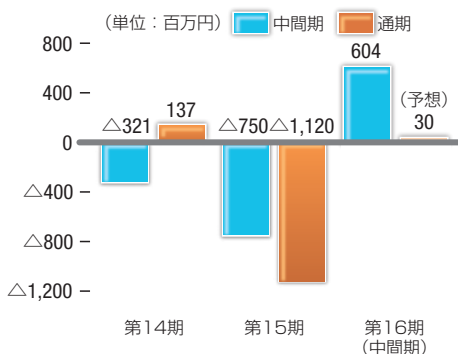
平成27年5月発表 業績予想数値

売上高 **50億53百万円**

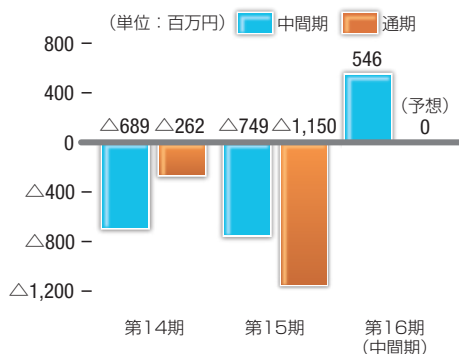
(前年同期比72.3%増)



経常利益 **6億4百万円**



中間(当期)純利益 **5億46百万円**



詳細な財務情報は、当社ホームページをご覧ください ▶▶▶
<http://www.tovalve.co.jp/>

原発用電動弁の耐環境性評価の取り組みについて

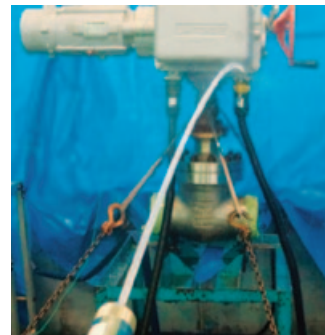
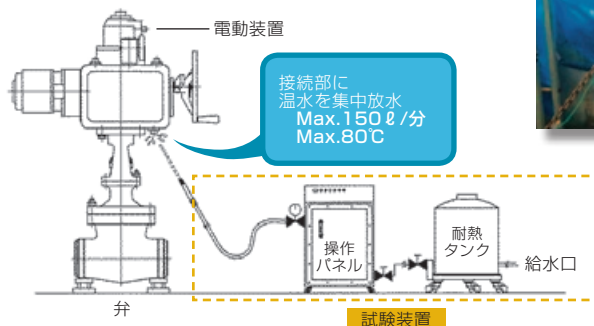
当社では、原子力発電所の安全性・信頼性の向上のため、プラントメーカー、エンドユーザーと共に様々な取り組みを実施しております。

今回は、その取り組みの一部である電動弁の被水試験をご紹介します。

被水試験とは、万一の事故等により、近接する配管が破断し、噴出した温水で電動装置が被水した場合でも弁開閉機能の健全性を損なうことなく安全に継続運転が可能であるか、耐環境性評価の要求を満足しているかを確認するために行うもので、原子力規制委員会発行の『設置許可基準』及び『技術基準』の要求を満足した信頼性の高い製品であることを確認するための重要な試験です。

今回紹介した取り組みは一例であり、当社は弁製作の領域のみに留まらず、当社の技術、知

見、設備等が原子力発電所、プラントメーカー及びエンドユーザーの信頼性向上に貢献できるような各種ご要求にお応えし続けると同時に、「ものづくりの会社」としての収益向上にもつなげていきたいと考えております。



NEWS ニュース

福島県の復興に向けて

当社は、東日本大震災発生以後、福島県に地域再生事業所を置き、原子力発電所のバルブメンテナンス工事で永年培ってきた放射線管理に関する経験と知識を活かし、地域除染など福島県の復興につながる業務を行っております。

更に昨年からは福島第一原子力発電所の汚染水処理関連業務にも従事しております。

具体的には、当社の従業員を現地に派遣し、汚染水処理装置（ALPS、キュリオンなど）の運転及び放射線管理業務等を行うものです。

当社は、地域の皆様が一日も早く安全に帰還し、被災地が復興できるよう今後とも協力して参ります。



写真：多核種除去設備「ALPS」（福島県提供）

兵庫県の災害防止・自然環境整備のために

当社では、平成20年より「六甲山系グリーンベルト整備事業」に参加し、毎年春と秋に森づくり活動を実施しております。

この森づくり活動の目的は、市街地に近い六甲山地の斜面を樹林帯として守り育て、地震などによる地滑り防止などの防災機能の強化と自然豊かな生活環境を確保するためです。

阪神淡路大震災の被災経験からも、少しでも地域社会の防災・自然環境整備のためお役に立ちたいと考え、森づくり活動を継続しております。



会社の概況（平成27年3月31日現在）

商号	東亜バルブエンジニアリング株式会社
英文	Toa Valve Engineering Inc.
証券コード	6466
所在地	〒660-0054 兵庫県尼崎市西立花町五丁目12番1号 電話 06-6416-1184
設立日	平成12年3月16日
資本金	17億3,955万9,810円
事業内容	各種バルブ、鋳鋼製品の製造販売及び 各種バルブのメンテナンス業務
従業員	329名（連結360名）

株主メモ

事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
期末配当金 受領株主確定日	9月30日
中間配当金 受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年12月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行株式会社）ではお取り扱いできませんのでご注意下さい。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店におきましてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店でお支払いいたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第二部
 公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <http://www.toavalve.co.jp/>
 （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に公告いたします。）